

我が国の持続可能な成長に向けた予算チェック機構の確立、および「低速自動運転社会（スロー社会）」へのパラダイムシフトに関する提言

小野寺先生

拝啓

小野寺先生におかれましては、日頃より我が国の国力向上と経済安全保障の強化に多大なるご尽力を尽くされておりますこと、深謝申し上げます。

現在、日本経済は国際競争力の低下（世界 38 位、1 人当たり GDP24 位）や、基盤産業・先端技術分野における海外勢への優位性の喪失など、極めて深刻な構造的危機に直面しております。

直近では財源の裏付けを欠いた財政運営や市場の不透明感から為替が 170 円台に突入し、物価高騰が国民生活を圧迫する悪循環が懸念されています。

こうした状況下だからこそ、政府が掲げる投資戦略に対して「厳格な予算チェック機構」と「客観的な費用対効果（コストパフォーマンス）の評価基準」を導入することが不可欠であると考え、以下に具体的課題と代替案を提言いたします。

1. 聖域なき予算見直しと実効性あるイノベーション投資への転換

現在、経済安全保障や脱炭素の名目のもと、費用対効果の検証や軌道修正がなされないまま継続されている国家プロジェクトが散見されます。

(1) オーストラリア褐炭由来の水素事業

水の電気分解による水素製造と比較して約 20 倍のコスト高であり、かつ排出される CO₂ の処理（CCS 等）がボトルネックとなり民間企業の撤退が相次いでいるにもかかわらず、巨額の国費投入が継続されています。

関連して、川崎市では（十分な検証が行われないまま）水素基地構築のための巨額な予算計上が懸念されています。

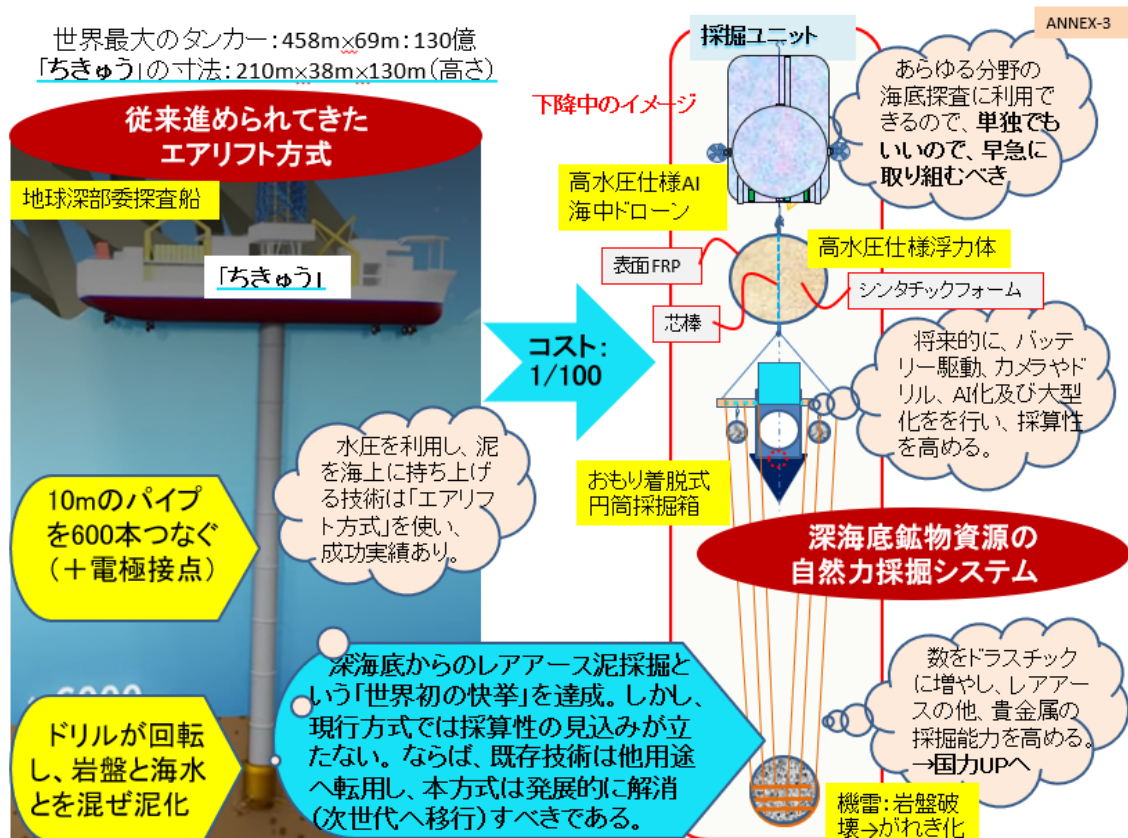
(2) 南鳥島レアアース採掘事業

地球深部探査船「ちきゅう」による試験採取成功などの成果はあるものの、現行の「エアリフト方式」は中国の生産コストの 20 倍以上と試算され、商業化への納期や採算性の見通しが立っていません。

既存技術への固執を捨て、抜本的な特許技術の開発や「深海海底資源の自然力採掘システム」などの次世代技術へ発展的に移行すべきです。

・【自然力採掘システムの運用フロー】

- 浮力・重力・慣性力という自然の力学作用を利用し、水中ドローンを用いた採掘ユニットにより、低コスト（現行比 1/100 想定）かつ短期間（約半年）で深海底からの貴金属・レアアース採掘を実現します。（下・右図をご参照）



- プロセス：①おもり装着による急行・潜航 → ②サーチ → ③岩盤破碎 → ④再サーチ → ⑤採掘箱の設置・埋没 → ⑥破碎礫の収納 → ⑦衝突時の慣性力を利用したおもり離脱・蓋閉塞 → ⑧浮力による自律浮上。

(3) 自動運転「レベル4」実証実験の見直し

全国各地で繰り返されている実証実験は、偶発的なエラーの検出に終止しており、何十年経けても社会実装に向けた本質的な前進に繋がっていきません。

限られた財源の有効活用という観点から、中止または方針転換を含めた抜本的な見直しが必要です。

(関連資料)

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_5c4b1fc5ce5c4c2a8e42f4be4f545888.pdf

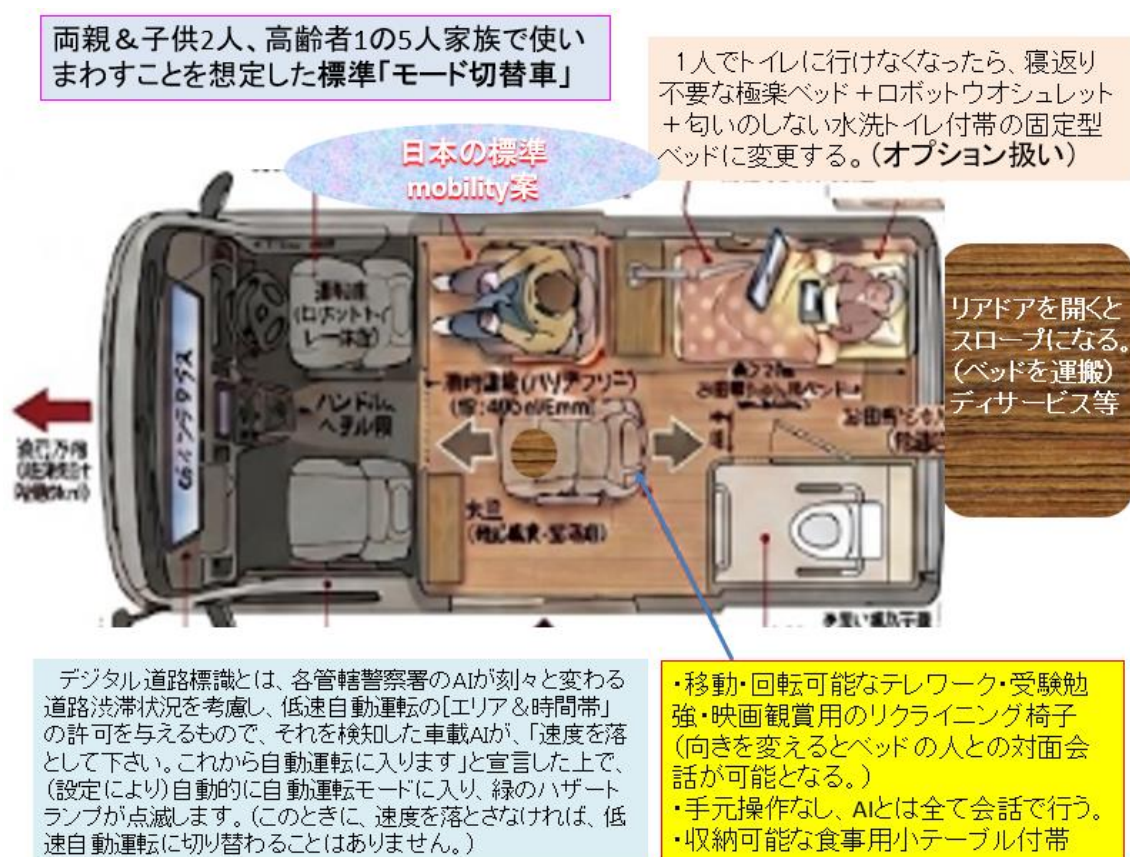
2. 「低速自動運転社会（スロー社会）」へのパラダイムシフト

海外勢（BYD 等）が「AI 全自動工場」による高効率・高品質な EV 生産で台頭する中、我が国の自動車産業が生き残るためには、現行の「事故ゼロ」という非現実的な目標に基づく足踏み政策から脱却しなければなりません。

そこで、「事故・故障を前提とし、万が一衝突しても怪我をしない『低速自動運転社会（スロー社会）』」へのパラダイムシフトを提案いたします。

(1) 「モード切替車」の普及と社会実装

- ・ 時速 6km 以下でのみ低速自動運転を可能とし、それ以上の速度では手動運転とする「モード切替車」であれば、現行の技術水準で既存の交通インフラやルールと共存可能です。
- ・ **標準仕様の提案：** 両親・子供 2 人・高齢者 1 人の 5 人家族等で使いまわせるモビリティ設計。
- バリアフリー通路、対面会話可能な回転・移動式リクライニング椅子、会話型 AI 操作。
- オプション対応として、介護用の寝返り不要ベッド・ロボットウォシュレット付き水洗トイレへの変更も可能。
-



- ・ 「朝晩は運転で通勤・子供の送迎に使い(戻りは低速自動運転)」
- ・ 「昼間は高齢者が一人で病院・買い物・デイサービス等、低速自動運転で利用」
- ・ 「夜間・早朝は飲み会や部活動での早出や夜遅い場合に低速自動運転で利用」

デジタル道路標識と車載 AI の連携：

- 各管轄警察署の AI が道路状況に応じて低速自動運転の「エリア&時間帯」を許可。
- 車載 AI の宣言のもと、安全に自動運転モード（緑色ハザードランプ点滅）へ切り替わります。

(2) 地方創生・過疎対策への波及効果（気仙沼市等への適用モデル→全国共通）

赤字ローカル線の最寄り駅から離れた地域であっても、スマホや音声操作で呼び出しが可能な低速自動運転車両が待機・送迎を行うことで、二次交通の課題を解決します。

車載カメラと AI による 24 時間監視・警察直結システムにより、交通安全のみならず防犯面での安全も確保されます。



- **期待される効果：** 住居費の安い地方での生活が可能となり、家賃・マイカー等の維持費を抑え、恋愛・結婚・子育て資金へ充当できる環境を整備します。過疎化・少子化の食い止め、農業従事者の増加、ローカル線存続問題の解消に貢献します。

自動介護システムにより、社会保障費の大幅な抑制が可能になります。

- ・ **インフラ連携**： 高効率ソーラー（City Sola）やAI 全自動給水・給電・排水施設、木造人工島コミュニケーションセンターなどの地域拠点ネットワークと連携した避難・移動防災体制を確立します。

（関連資料：気仙沼市への提言）

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_cabdeb95df7342c5884cd4bb53f71e2a.pdf

3. 国家財政の健全化と AI・先端技術戦略の強化

(1) 財政運営と企業補助金・還付金制度の見直し

過去の計画や特定分野への過度な支援に固執する投資を速やかにスクラップし、真に現実的かつ持続可能なイノベーションヘリソースを集中させます。

内閣支持率や国民からの信頼向上に向け、（予算額に上限を設定しない方針ながら）骨太の方針における技術的内容の精査、企業補助金および輸出還付金の見直しを断行し、財政健全化を強力に宣言すべきです。

(2) 「国立 AI 研究所」の設立と高度人材の獲得

現状、我が国の AI 関連特許件数は中国等の主要国と比較して極めて低水準（中国を 100 とすると日本は 1 程度）に留まっており、特許を執筆・取得できる人材の海外流出が深刻化しています。

海外から天才的な AI 技術者や特許戦略ノウハウを強力に引きつけるため、国家主導による「国立 AI 研究所」の早期設立をご検討ください。

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_76c4a35d8a7a472e8656bb5025cc2fe6.pdf

【結び】

国家財政が厳しい局面を迎えている今こそ、成果の出ない既存事業を思い切ってスクラップし、実効性の高い次世代技術と社会構造の改革（スロー社会への移行）ヘリソースを集中することが、日本の国力向上と持続可能な成長に直結するものと確信しております。

本提案につきまして、何卒ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

以上、7 月 24 日付メール

以下、7 月 23 日付けメール

海洋国家日本の安全保障強化、環境保全および 離島・深海資源開発に関する包括的政策提言

自由民主党 政務調査会長
小野寺 五典 先生

突然のご連絡を失礼いたします。ガーデンフィールド株式会社の廣田と申し上げます。

我が国の国益ならびに地域社会の発展に多大なるご尽力を賜り、深謝申し上げます。

このたび、我が国の領土・主権の保全、および周辺海域における実効支配の確実な確立に向け、弊社の保有する特許技術を基盤とした包括的な政策提言を申し上げます。

現在、竹島問題においては外交的・実務的に優位な状況を構築する戦略が求められ、尖閣諸島をはじめとする南西諸島や国境離島では、他国による海洋調査や軍事演習など実効支配に向けた挑発が活発化しており、安全保障環境への即応が急務となっています。

これらに対して軍事的な直接衝突を回避しつつ、日本が速やかに実効支配を強化するためには、地球規模の課題である「カーボンニュートラルの達成（ブルーカーボン推進）」および「海洋環境・防災拠点の構築」を大義名分とした、平和的かつ持続可能な海洋拠点を構築することが極めて有効です。具体的には、研究員や作業員が各島周辺に常駐して環境事業に従事する体制を整え、要員の安全を担保する自衛隊の常駐（室内訓練場等の併設）と、長期滞在を可能とする生活・交流基盤（インフラ、娯楽・スポーツ施設、飲食店街等）を整備します。

この基盤として、弊社は「**1,000年維持型 木造人工島を基盤とした洋上防災コミュニティ都市構想**」をご提案いたします。本技術は、極厚の杉材に液体ガラスコーティングを施した釘不使用の「密閉木箱構造」により超長期の耐候性を誇り、地震や津波のうねりをいなして追従する浮体構造を確立するものです。

さらに、同一面積で地上固定式の最大約40倍の発電効率を持つ純国産の立体積層型太陽光発電「Sea sola」や、空気から飲料水を生成する大気水装置、AIが水深を自動制御し誰もが潜水なしに農業感覚で作業できる持続可能な新産業「海産物農業」を備え、完全に自律したインフラ環境を洋上に提供します。

さらに本構想は、小笠原地域をはじめとする広大な排他的経済水域（EEZ）の利活用と連動させることで、日本の国際競争力を劇的に引き上げる一大国家プロジェクトへと昇華いたします。

具体的には、従来の埋め立て工法の 10 分の 1 のコストで実現する「木造人工島方式による滑走路（飛行場）」を整備し、海外からの直行便を誘致可能な洋上ホテル・スマート都市を構築します。これと並行し、かつて世界を席巻した造船日本の技術を結集した「全長 500m×全幅 80m のハイブリッド超大型クルーズ船」を建造します。

この船は、深海観光艇による一万メートルの深海観光ビジネスを展開するだけでなく、船内に「深海貴金属採掘システム」および「24 時間全自動の AI 精錬工場」を併設し、我が国周辺の深海底に眠る膨大な鉱物資源を極めて効率的に探査・採掘・精錬し、戦略的価格で流通させる「資源大国ジパング」の再興をもたらします。

本構想は一企業の利益を目的とするものではなく、国境離島における地産地消の木箱共同製造による地域雇用創出、防災、日本の安全保障、そして世界初のカーボンニュートラル達成モデルを構築する国家的戦略です。将来的に本技術に係る特許収益や資源開発等の収益が生まれた際には、その一部を国や地方自治体、研究・人材育成分野などへ寄付・還元し、我が国の持続的な発展に役立てたいと考えております。

防衛・外交・安全保障、そして国家政策の舵取りを担われる小野寺先生に、政策課題に応じた適合シミュレーションや、詳細なご説明の機会（対面またはオンライン）を賜れましたら大変光栄に存じます。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご検討賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

【発信元】

ガーデンフィールド株式会社

代表取締役 廣田 祐次

公式 HP : <https://www.garden-field.com/>

連絡先 : hirota.yuji@garden-field.com / 090-5203-8627

【添付技術資料】

・技術資料および総合技術資料 :

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_8ba462c19ca74cf0a76521a6f6836073.pdf

（※木造人工島、Sea sola、海産物農業、および小笠原空港滑走路・ハイブリッド超大型クルーズ船による深海ビジネスの総合技術資料を含みます）